

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	22,646	25,888	32,312
経常利益 (百万円)	1,762	3,549	3,861
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,068	2,088	2,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	811	1,776	2,455
純資産額 (百万円)	60,315	63,193	61,959
総資産額 (百万円)	66,737	70,705	68,670
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.88	17.35	19.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	89.2	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	587	4,147	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,147	3,546	14,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,067	541	1,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,355	10,077	10,051

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.36	3.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善により、緩やかな回復が続いておりますが、米中の貿易摩擦拡大や金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2018年3月期よりスタートした3カ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」において、「<バイオ産業支援事業>、<遺伝子医療事業>、<医食品バイオ事業>の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す」ことを全体方針とし、上方修正した最終年度営業利益目標6,000百万円を実現するための取り組みを推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の研究用試薬が前年同期比で増加したことに加え、日本におけるNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料の受領等により25,888百万円（前年同期比114.3%）と増収となりました。売上原価は、売上高の増加により10,947百万円（前年同期比110.8%）となりましたので、売上総利益は、14,940百万円（前年同期比117.0%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等が増加し、11,507百万円（前年同期比103.1%）となりましたが、営業利益は、3,432百万円（前年同期比213.4%）と増益となりました。

営業利益の増益にともない、経常利益は、3,549百万円（前年同期比201.4%）、税金等調整前四半期純利益は、2,703百万円（前年同期比155.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,088百万円（前年同期比195.4%）と増益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [ バイオ産業支援 ]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第3四半期連結累計期間は、主力の研究用試薬をはじめ、受託サービスおよび理化学機器の売上高が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、21,984百万円（前年同期比107.7%）と増収となりました。売上総利益は、売上高の増加により12,691百万円（前年同期比107.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により8,553百万円（前年同期比105.8%）となりましたが、営業利益は、4,138百万円（前年同期比112.0%）と増益となりました。

#### [ 遺伝子医療 ]

当事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスcanerpatrev（略称C-REV、旧称HF10）や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR<sup>®</sup>技術を使用した、遺伝子改変T細胞療法等の遺伝子治療法の開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、日本におけるNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料および本契約にもとづく治験製品等の売上高を計上いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、2,304百万円（前年同期比460.9%）と増収となり、売上総利益は、1,886百万円（前年同期比377.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少により1,000百万円（前年同期比76.8%）となり、営業利益は、885百万円（前年同期営業損失802百万円）と大幅に改善いたしました。

## [ 医食品バイオ ]

当事業では、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、健康食品関連製品およびキノコ関連製品の売上高がいずれも前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,599百万円（前年同期比91.9%）と減収となり、売上総利益は、361百万円（前年同期比75.0%）となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の減少により365百万円（前年同期比98.4%）となりましたものの、営業損失3百万円（前年同期営業利益110百万円）となりました。

なお、当事業のうち健康食品にかかる事業は、2019年1月1日を効力発生日として会社分割（吸収分割）の方法によりシオノギヘルスケア株式会社へ承継いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

また、当事業のうちキノコにかかる事業は、2019年3月1日を効力発生日（予定）として株式会社雪国まいたけへ事業譲渡することを決議し、2018年12月17日に事業譲渡契約を締結いたしました。概要は、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、70,705百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,034百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少992百万円や無形固定資産の減少940百万円があったものの、商品及び製品等のたな卸資産の増加2,062百万円や建設仮勘定の増加2,335百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて799百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加245百万円や流動負債のその他に含まれる前受金の増加536百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、63,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,234百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少324百万円があったものの、利益剰余金の増加1,546百万円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,147百万円の収入となり、前年同期に比べて3,560百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加961百万円やその他の流動負債の減少による支出が932百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,546百万円の支出となり、前年同期に比べて9,601百万円の支出減少となりました。これは主に、前年同期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,396百万円がなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、541百万円の支出となり、前年同期に比べて525百万円の支出減少となりました。これは主に、前年同期に発生した社債の償還による支出546百万円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、10,077百万円となり、前連結会計年度末より26百万円の増加となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

2018年3月期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019（以下、本中計という。）」において、「<バイオ産業支援事業>、<遺伝子医療事業>、<医食品バイオ事業>の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す」ことを全体方針としております。

上述のとおり、グループ全体の飛躍的成長のために、健康食品およびキノコにかかる事業をそれぞれシオノギヘルスケア株式会社および株式会社雪国まいたけへ譲渡することで、より一層の経営資源の集中と選択を行うことといたしました。

これにより、本中計における事業ポートフォリオの一部変更が生じることになりますが、当社グループ全体の最終年度営業利益目標6,000百万円に変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,164百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

(事業譲渡契約の締結)

当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日(予定)として、当社グループが行うキノコにかかる事業を、株式会社雪国まいたけへ譲渡することを決議し、2018年12月17日に事業譲渡契約を締結いたしました。

事業譲渡契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループの経営資源のより一層の選択と集中をはかり、企業価値向上をはかるため

(2) 事業譲渡の内容

- ・瑞穂農林株式会社の当社保有全株式
- ・株式会社きのこセンター金武の当社保有全株式
- ・当社が保有するキノコにかかる事業に関する知的財産

(3) 譲渡する相手先の名称

株式会社雪国まいたけ

(4) 事業譲渡日(効力発生日)

2019年3月1日(予定)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の 市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,401,700	1,204,017	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,017	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,537	18,183
受取手形及び売掛金	8,031	7,039
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	4,484	5,524
仕掛品	334	973
原材料及び貯蔵品	1,192	1,575
その他	978	882
貸倒引当金	42	46
<b>流動資産合計</b>	<b>34,516</b>	<b>36,134</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,825	12,355
減価償却累計額	5,611	5,806
建物及び構築物(純額)	7,214	6,549
機械装置及び運搬具	7,561	7,152
減価償却累計額	5,360	5,346
機械装置及び運搬具(純額)	2,201	1,805
工具、器具及び備品	7,080	7,362
減価償却累計額	4,613	5,069
工具、器具及び備品(純額)	2,466	2,292
土地	6,588	6,379
リース資産	16	16
減価償却累計額	16	16
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	63	2,398
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,534</b>	<b>19,426</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,259	7,910
その他	5,903	5,312
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,163</b>	<b>13,222</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	1,456	1,920
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,456</b>	<b>1,920</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,154</b>	<b>34,570</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,670</b>	<b>70,705</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875	2,120
未払法人税等	431	478
引当金	333	505
その他	3,104	3,463
流動負債合計	5,745	6,567
固定負債		
退職給付に係る負債	659	670
その他	307	273
固定負債合計	966	943
負債合計	6,711	7,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	12,285	13,832
株主資本合計	60,144	61,691
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,042	1,717
退職給付に係る調整累計額	334	314
その他の包括利益累計額合計	1,707	1,402
非支配株主持分	106	99
純資産合計	61,959	63,193
負債純資産合計	68,670	70,705

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	22,646	25,888
売上原価	9,879	10,947
売上総利益	12,766	14,940
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,744	3,062
退職給付費用	133	130
研究開発費	1 3,417	1 3,164
引当金繰入額	120	250
その他	4,742	4,899
販売費及び一般管理費合計	11,157	11,507
営業利益	1,608	3,432
営業外収益		
受取利息	55	63
為替差益	38	-
補助金収入	51	52
不動産賃貸料	65	67
その他	24	16
営業外収益合計	236	201
営業外費用		
支払利息	18	-
為替差損	-	45
不動産賃貸費用	22	28
休止固定資産費用	40	7
その他	1	3
営業外費用合計	82	84
経常利益	1,762	3,549
特別利益		
固定資産売却益	0	0
災害保険金収入	-	2 54
特別利益合計	0	55
特別損失		
固定資産除売却損	20	72
減損損失	-	3 696
災害による損失	-	4 131
特別損失合計	20	900
税金等調整前四半期純利益	1,742	2,703
法人税、住民税及び事業税	555	1,107
法人税等調整額	119	494
法人税等合計	674	612
四半期純利益	1,067	2,091
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	2,088

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,067	2,091
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	295	335
退職給付に係る調整額	39	19
その他の包括利益合計	255	315
四半期包括利益	811	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	1,784
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,742	2,703
減価償却費	1,896	2,014
減損損失	-	696
その他の償却額	106	118
のれん償却額	364	374
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
その他の引当金の増減額(は減少)	382	168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	10
受取利息	55	63
支払利息	18	-
固定資産除売却損益(は益)	20	71
災害損失	-	131
売上債権の増減額(は増加)	584	926
たな卸資産の増減額(は増加)	1,508	2,326
仕入債務の増減額(は減少)	133	308
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,029	97
その他	157	63
小計	1,512	4,978
利息及び配当金の受取額	74	63
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	999	894
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>587</b>	<b>4,147</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,127	6,930
定期預金の払戻による収入	6,596	6,173
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	909	3,242
有形及び無形固定資産の売却による収入	457	6
その他償却資産の取得による支出	48	84
事業譲渡による収入	-	525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,396	-
その他	281	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,147</b>	<b>3,546</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13	-
社債の償還による支出	546	-
配当金の支払額	480	541
リース債務の返済による支出	26	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,067</b>	<b>541</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,845	26
現金及び現金同等物の期首残高	22,200	10,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,355	1 10,077

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費の総額	3,417百万円	3,164百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
従業員給料及び賞与	1,018百万円	953百万円
退職給付費用	41	32
引当金繰入額	27	96

2 災害保険金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

特別利益として計上している「災害保険金収入」は、2018年9月に発生しました台風被害にかかる受取保険金であります。

3 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、売却予定資産および遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失(696百万円)を計上いたしました。

用途	場所	種類および減損損失(百万円)					合計
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	無形固定 資産	
遊休資産 (建物・設備等)	当社大崎事業所 (鹿児島県大崎町)	28	12	0	-	-	41
事業譲渡予定資産 (土地・建物等)	瑞穂農林株式会社 (京都府船井郡 京丹波町)	262	183	1	200	5	655
合計		291	196	1	200	5	696

減損損失を認識するに至った経緯

当社は、当社グループが行う健康食品事業を、会社分割(吸収分割)の方法によりシオノギヘルスケア社へ承継いたしますが、承継されない当該事業用資産につきましては、遊休化が見込まれるため、また、当社グループが行うキノコ事業を、株式会社雪国まいたけへ事業譲渡いたしますが、これにともない損失の発生が見込まれることから、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、遊休資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。事業譲渡予定資産につきましては、正味譲渡価額により測定しており、譲渡予定価額に基づき算定しております。

4 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、2018年9月に発生しました台風および北海道胆振東部地震により被災したたな卸資産の廃棄等による損失であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	14,726百万円	18,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,420	8,106
取得日から3か月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	49	-
現金及び現金同等物	8,355	10,077

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	481	4.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	4.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	20,405	500	1,740	22,646	-	22,646
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	5	5	5	-
計	20,405	500	1,745	22,651	5	22,646
セグメント利益または 損失( )	3,696	802	110	3,004	1,395	1,608

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額 1,395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ産業支援」セグメントにおいて、当社の100%子会社であるTakara Bio USA Holdings Inc.がWaferGen Bio-systems, Inc.およびRubicon Genomics, Inc.の株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,713百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,984	2,304	1,599	25,888	-	25,888
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,984	2,304	1,599	25,888	-	25,888
セグメント利益または 損失( )	4,138	885	3	5,020	1,587	3,432

(注) 1. セグメント利益または損失( )の調整額 1,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医食品バイオ」セグメントにおいて、遊休化が見込まれる当該事業用資産および事業譲渡予定資産にかかる減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては696百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円88銭	17円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,068	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属 する四半期純利益(百万円)	1,068	2,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(健康食品事業の事業分離)

当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社グループが行う健康食品事業を、会社分割(吸収分割)の方法によりシオノギヘルスケア株式会社(以下、「シオノギヘルスケア社」という。)へ承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および事業の内容

分離先企業の名称	シオノギヘルスケア株式会社
分離した事業の内容	健康食品事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、2018年3月期からスタートした3ヵ年の経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」に取り組んでおります。この計画では、「<バイオ産業支援事業>、<遺伝子医療事業>、<医食品バイオ事業>の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す」ことを全体方針としております。

このような計画のもと当社グループでは、成長戦略に即し、業務を推進してまいりましたが、直近の計画の進捗状況を鑑み、一層の経営資源の選択と集中を行い、計画を確実に達成し、企業価値を向上させることが重要であると考えに至りました。このような理由から、健康食品事業においては、これまでに蓄積した研究成果等の事業資産を最大限に活用し事業を継続いただける譲渡先を検討してまいりました。塩野義製薬グループのシオノギヘルスケア社においては、健康食品事業強化を掲げていたため、同社を交渉先とし、当社の健康食品事業の承継を両社で検討したところ、両社の戦略が一致し、このたびの会社分割による組織再編を行うことといたしました。

(3) 事業分離日

2019年1月1日

(4) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、シオノギヘルスケア社を承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金のみであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額(予定)

事業譲渡益 71百万円

(2) 移転した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳(予定)

流動資産	400	百万円
固定資産	143	
資産合計	544	
流動負債	11	
固定負債	0	
負債合計	11	

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる現金と、移転した事業にかかる株主資本相当額との差額から事業分離に要した費用を控除して、移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医食品バイオ事業

4. 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	409百万円
営業利益	9百万円

## 2【その他】

- (1) 決算日後の状況  
特記事項はありません。
- (2) 訴訟  
特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

タカラバイオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中嶋 誠一郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。